

意見書案第 18 号

年金受給額の物価スライドに伴う課税化と社会保障負担の逆転現象の解消を
求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和8年10月5日

大津市議会議長

川 口 正 徳 様

提 出 者 佐 藤 弘
浜 奥 修 利
改 田 勝 彦
中 田 一 子
森 脇 謙 一

年金受給額の物価スライドに伴う課税化と社会保障負担の逆転現象の解消を求める意見書

物価高騰が続く中、公的年金の給付額については物価スライド制に基づき増額改定が行われている。しかしながら、住民税の非課税限度額は物価スライド制が導入されておらず、年金収入が僅かに増加した結果、非課税限度額を超えてしまい、これまで非課税世帯であった高齢者層が課税世帯へ移行する事態が全国で相次いでいる。

これにより、住民税の課税が発生するのみならず、介護保険料の段階が引き上がって大幅な増額（1.5倍以上等）となったり、介護保険施設等における補足給付（食費・居住費の軽減）や高額介護サービス費の優遇措置が受けられなくなったりするなど、連動する社会保障制度上の負担が一気に跳ね上がる現象が生じている。

結果として、年金の支給額が僅かに増えたにもかかわらず、手取り額や実質的な生活費が大幅に減少するという制度の狭間による逆転現象が引き起こされており、物価高に苦しむ生活現場において極めて理不尽で過重な負担を強いる結果となっている。

年金額の改定が物価高騰への対応を目的としているにもかかわらず、税制や社会保障制度の境界線（壁）が据え置かれていることによって生じるこの問題は、制度設計上の重大な不備であり、一刻も早い是正が必要である。

よって、国及び政府においては、国民の安心と安定した生活を守るため、下記事項について早急に是正措置を講じるよう強く求める。

記

1 住民税の非課税限度額等の見直しと物価連動

年金額の物価スライド改定に合わせ、住民税の基礎控除額及び非課税限度額を柔軟に引き上げるなど、年金微増のみを理由として不利益が生じない制度構造へと是正すること。

2 介護保険料等の急激な負担増を防ぐ経過措置の早期導入

非課税世帯から課税世帯へ移行した直後の層に対し、介護保険料や介護サービス自己負担額の急増（崖）を緩和する漸減的な調整措置や経過措置を直ちに講じること。

3 逆転現象の解消を図るための早期の制度見直しと実行

制度見直しの検討に当たっては、先送りすることなく、次期制度改正・予

算編成において迅速に対応すること。

以上、地方自治法第 99 条に基づき意見書を提出する。

令和 8 年 10 月 5 日

大津市議会議長 川 口 正 徳

内閣総理大臣

厚生労働省

衆議院議長

参議院議長

あて